

2012 年度の総括

2012 年度は新体制のもとで実践として稼動する年であった。山内直人理事長、三木秀夫副理事長、藤野達也副理事長を中心に各理事が事務局と連携を取り、実務面での事業推進に向け、様々な事業遂行がなされた。

特に NPO 共同事務所施設運営に関して、平成 24 年 3 月に中央区内本町に移転後、早々にビルオーナー会社(㈱エンゼルピック)倒産の事象が起こり、当初計画していた共同施設への入居団体勧誘が中断することとなり、主軸事業として計画していた新 p i a NPO 施設運営の見直しを余儀なくされた。ビル売却に向け状況が進む中、当協議会を含め港区から共同入居した 5 団体も再度移転をしなければならない状況に至り、解決に向け三木副理事長、清家理事を含め多くの協力者と共に継続滞在への策をこうじた。昨年末にようやく栃木県在住の㈱パン・アキモト秋元社長により同ビルの購入が決まり、NPO 共同施設構想の継続が可能となった。この支援および協力があったからこそ、現在の活動が継続できている。

事業展開では本年度新規に内閣府による「新しい公共支援事業」において社会基盤整備事業にて 3 事業(情報センター整備事業、外国人母子支援ネットワーク事業、デジタルダイレクトリー/組織評価システム構築事業)、愛・地球博事業を受託し実施した。事業遂行に際しては、これまで十分に連携が取れていなかった行政・市民活動団体・当協議会会員の多くの協力者と協働により事業達成が成し遂げられた。

2012 年はデフレ脱却に向けて社会情勢変革の中、大規模の公益法人であっても組織運営に困窮してきた年であった。小規模団体に於いては組織解散にまで至る団体もあり、当協議会に於いても、事業運営の改革をはかり、次年度に向けて運営基盤の整備と共に持続可能な運営施策を明確にして、臨むべき方向性を固めた。

2012 年度実施事業概要

1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業＜会員事業＞

- (1) 会員事業の充実
- (2) メールマガジン発行
- (3) PCM(プロジェクト・サイクル・マネジメント)手法研修の実施
- (4) 会員特典及びサービス内容の検討
- (5) その他の情報提供と協力
- (6) 第8回日米NPOダイアログ開催

2. 国際交流・協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業

- (1) 第20回ワン・ワールド・フェスティバル開催
- (2) 愛・地球博助成金(持続可能な環境配慮型社会づくりに貢献する人材育成)事業の実施
- (3) ネットワークへの参画

3. 国際交流・国際協力、市民活動の情報提供／市民の意識啓発と参加促進事業

- (1) ホームページの活用と運用
- (2) 相談対応とコンサルティング
 - ①「NGO相談員」受託
 - ②相談対応とコンサルティングを実施
- (3) 講師派遣
- (4) 国際交流・国際協力、市民活動に関する情報の収集と提供
- (5) 出版物の販売

4. 民間団体が活動しやすい社会基盤の整備に向けた事業

- (1) NPO共同事務所施設「新piaNPO」の管理・運営
- (2) 「NPO情報ネットワークセンター整備事業」
- (3) 「マートル外国人母子支援ネットワーク形成事業」
- (4) 「国際交流系NPOのデジタルダイレクトリーおよび組織評価システム開発事業」

5. 調査研究・提言活動

- (1) 審議会、委員会等への参加
- (2) NPOの環境整備への参加

6. 中期事業計画の策定

- (1) 中期方針・事業計画の策定
- (2) 財源の開発
- (3) 組織基盤の強化

資 料 編

- (1) 会員団体一覧
- (2) 2012 年度にご支援・ご協力いただいた企業、団体、機関

事業報告

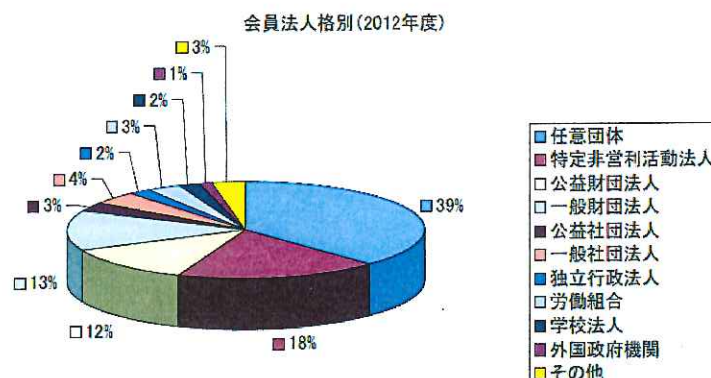
1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業＜会員事業＞

会員数＝正会員 95 団体、賛助会員 3 団体（2013 年 3 月 31 日現在）

＊団体名は巻末に一覧表を掲載

[2012 年度を以って退会する団体]

インター・コミュニカ・大阪
大阪帝塚山ライオンズクラブ
関西日本スペイン協会
(公財)滋賀県国際協会
(公財)西宮市国際交流協会
(特活)日本ウミガメ協議会
(公財)兵庫県国際交流協会
(株)大阪国際会議場



(1) 会員事業の充実

目的＝本年度は会員事業の充実を図ることを重点事項とし、既存会員向け事業を見直し、従来の関係および実績を通して、既存会員の継続と新規会員入会に重点を置くこととした。

①会員との連携したプログラムづくり

1) JICA 関西依頼事業「立命館大学理工学部連携講座」講師派遣協力

目的＝国際協力の各分野で豊富な経験を持つ講師を迎え、日頃「国際協力」と関わりの少ない理科系の学生の国際協力に関する理解を深める。

内容＝立命館大学(くさつキャンパス)理工学部中川教授の特別授業に講師として参加する。3 日間の講座の中、1 日は当協議会から「国際協力 NGO 概要説明」、残り 2 日間は各 1 日会員団体より「自団体の活動紹介」をおこなう。

実施＝2012 年 11 月 20 日(火)、11 月 27 日(火)、12 月 4 日(火)

協力会員＝(特活)南東アジア交流協会(11/27 実施)、(公財)PHD 協会(12/4 実施)

2) 異文化理解連続セミナー「お酒を通じて世界を知る」開催

目的＝会員団体の活動紹介および新施設(piaNPO)告知活動(近隣一般人および社会人へNPO 共同施設認知活動)

内容＝月一回、会員団体より活動国のお酒を持ち寄り、試飲しながら、団体活動の報告をセミナー形式でおこなう。

実施＝①2012 年 11 月 22 日(木)18 時～19 時 ニューギニア編

協力会員：(特活)大阪南太平洋協会

②2012 年 12 月 13 日(木)18 時～19 時 30 分 タイ編

協力会員：日本タイクラブ

③2013 年 1 月 17 日(木)18 時～19 時 ミャンマー編

協力会員：(特活)南東アジア交流協会

3) P C M研修 (詳細は(3)にて記述)

②付加価値の高い会員サービスの提供

1) 相談対応と情報提供

a) メーリングリストを利用した情報提供

協議会の事業情報：25 件、他団体の事業情報：6 件、行政情報：2 件、
助成金情報：1 件

2) 賞への応募推薦

a) 国際交流基金「地球市民賞」

→ (公財) とよなか国際交流協会、にほんごサポートひまわり会を推薦

b) 産経新聞「地域活性化国際交流貢献ボランティア団体」

→ アジアセンター21/アジア図書館推薦

③会員間の情報交換の機会の設定

1) 会員の情報登録システム「E S S」の運用

従来の会員登録システム「E S S」をリニューアルされたホームページの中で新システム(情報検索システム)導入により、会員情報公示のみならず、他の団体情報を検索・共有できるツールとして稼働を開始した。

2) N G O / N P O 支援制度説明会、団体交流会

日時＝2013 年 2 月 2 日 (土)

場所＝大阪国際交流センター

説明者＝山口又宏氏／外務省国際協力局民間援助連携室長

奥邨彰一氏／(独) J I C A 関西市民参加協力課課長

石森朋広氏／(財) 日本国際協力システム総務部総務課課長補佐

内容＝ワン・ワールド・フェスティバルにて、会員団体及びフェスティバル参加団体を対象に外務省や政府系機関の支援事業について説明会を開催し、出展する団体や関西の N G O がその制度や事業について理解を深める場を提供した。
また説明会後は交流会を行い、団体同士の情報交換の場とした。

(2) メールマガジンの発行

内容＝会員への情報提供施策として以下の内容を定期発信する。

①会員からの投稿情報(イベント・ボランティア・スタディツアー等)」

②当協議会理事からの寄稿文

③協議会からのお知らせ(会員以外の団体等からの情報提供)

実施方法＝毎月 2 回(10 日・25 日)に登録会員へメールにて提供

実施日＝2012 年 9 月 4 日(創刊号)、9 月 15 日、10 月 1 日、10 月 15 日、11 月 1 日、
12 月 1 日、2013 年 1 月 4 日

課題＝当初月に 2 回発行の計画であったが、2 回発行では提供する情報内容度が薄くなり、11 月から月 1 回に修正し、情報密度の充実度を高めた。今後は月に 1 回月初発行にて継続して行く計画である。

(3) P C M(プロジェクト・サイクル・マネジメント)手法研修の実施

日時＝2012 年 9 月 10 日(月)～12 日(水) 3 日間 各日 9 時 30 分～17 時 30 分

会場＝(特活) 関西国際交流団体協議会 会議室

実施方法＝(特活)PCM Tokyo より大迫正弘氏を招いて、会員限定にて3日間PCM手法
研修計画立案について講習を実施

講師＝林泰子(当協議会職員)

内容＝PCM(プロジェクト・サイクル・マネジメント)は主に国際協力の世界でプロジェクトの計画立案や運営管理、モニタリング評価等に利用されている手法で、この手法は一般社会でも使える部分があり、今回は架空の設定で問題解決のためのプロジェクトを3日間かけて立案・解決する内容をおこなった。



参加者＝9名（(公財)太平洋人材交流センター国際交流部6名、(社)大阪南太平洋協会1名、(特活)関西国際交流団体協議会2名）

事業成果＝研修で得た手法を参加団体が各自の事業実施に際して計画立案・運営管理に活用することができる。

事業課題＝会員特典として開催したが、参加者が少数であった点を考慮し、今後は会員の要望を踏まえ、多様な講座を開催したい。

(4) 会員特典およびサービス内容の検討

内容＝会員となっているメリット及び要望する内容についてヒアリングを実施する。

集計結果から導き出された事項について実施可能な事項を具現化する。

実施＝中期計画策定会議に際して「会員向けワークショップ」を開催し、その参加会員より実直な意見を抽出する。また、参加不可団体に関しては電話にて直接意見をヒアリングした。

課題＝会員の論評から導き出された意見として、以前の協議会からの変革(内部組織、会員との関り方等)に起因して、中間支援組織としてリーダー的位置付けから少し離れている感があるが、今後に期待する意見も多く、各会員団体が直面している課題に対して助言・助力を求める意見もあり、個々の団体が困窮している課題を共に乗り越えて行ってくれる「求心力」となって欲しい。それが会員サービス、会員となっている特典であるとの結論に至った。

(5) その他の情報提供と協力

①会員総会と交流会の開催

日時＝2012年6月20日(水) 14時～16時30分

会場＝ドーンセンター大会議室

交流会＝新規入居施設紹介を兼ねて新事務所会議室にて実施

②会員記念行事参加協力

・(特活)寝屋川市国際交流協会設立30周年記念式典参加(10月19日)

・河内長野市国際交流協会設立 20 周年記念式典参加（11 月 23 日）

③後援名義の付与

「設立 30 周年記念事業」（10 月 19 日開催、（特活）寝屋川市国際交流協会）

「南北 코리아 と日本のともだち展・おおさか展」大阪展実行委員会

・11 月 23 日～12 月 9 日開催 とよなか国際交流センター

・12 月 13 日～12 月 17 日開催（公財）大阪国際交流センター

④メーリングリスト整備

NPO デジタルダイレクトリー事業における団体情報整備に伴い、会員情報の
リニューアルに準じて登録情報の最新化を実施した。

（6）第 8 回日米 NPO ダイアログ開催

日時＝2012 年 10 月 27 日（土） 14 時～16 時

会場＝大阪大学豊中キャンパス内国際公共政策研究科棟 6 F 大会議室

実施方法＝共催：大阪・神戸アメリカ総領事館／関西アメリカンセンター

大阪大学 OSIPP NPO 研究情報センター

（特活）関西国際交流団体協議会

テーマ＝「市民外交：あなたもグローバルリーダーになれる」

講師＝シェリー・L・ミューラー博士（米国 NCIV 外国人訪問者のための評議会名誉会長）

ファシリテーター＝山内直人（大阪大学大学院国際公共政策科教授、（特活）関西国際
交流団体協議会理事長）

内容＝講義では、米国における市民外交を促進する NCIV（外国人訪問者のための国民評
議会）名誉会長シェリー・L・ミューラー博士よりグローバルリーダーを目指す
上で有益な国際交流プログラムの紹介から、多様な価値観が存在するグローバル
社会におけるリーダーシップのあり方、NGO 運営成功の秘訣に関する内容を解
説すると同時に日本の NPO 活動の現状と対比しながら、学生・社会人・NPO
団体関係者からの質疑応答に応じた。

参加者＝44 名（NPO 団体職員、一般企業、学校関係者・学生等）

事業の成果＝①大学での開催の利点も含め、これからグローバル社会で活躍を期待する
学生たちの参加が多く、関心度の高さが伺えた。

②日本の NPO 団体関係者は米国の NPO 活動の実践面での参考になる
要素が多々あり、非常に参考になった。



2. 国際交流・国際協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業

(1) 「第20回ワン・ワールド・フェスティバル」開催

目的＝①国際交流・協力活動、NPO/NGO

に対する市民意識啓発と活動への参加を促進する。

②NPO/NGO間、並びに行政、企業、教育機関など多セクターとの協働を促進し、セクターや分野を超えたネットワークを構築する機会とする。

③NPO/NGOをはじめ、国際交流・協力活動や社会課題解決の新しい取り組みについて社会に発信する。



④第20回記念開催として、これまでの歴史を踏まえ、未来に向け拡充を目指す。

日時＝2013年2月2日(土)、3日(日) 両日10時～17時

会場＝大阪国際交流センター

来場者＝約16,500人、参加団体＝180団体

実施方法＝実行委員会形式

協力団体＝外務省

協賛団体＝味の素(株)、大阪ガス(株)、大阪府生活共同組合連合会、(一社)大阪労働者社会福祉協議会、近畿労働金庫、国連環境計画国際環境技術センター、シャープ(株)、(宗)真如苑、住友生命保険(相)、(公財)太平洋人材交流センター、(公財)大遊協国際交流・援助・研究協会、大和ハウス工業(株)、(公財)地球環境センター、なんとかしなきゃ!プロジェクト実行委員会、(一財)日本国際協力システム、(一財)日本国際協力センター、パナソニック(株)、(株)パン・アキモト、UCC上島珈琲(株)

運営協力＝(株)大塚商会、サラヤ(株)、(株)フェリシモ

後援団体＝総務省、文部科学省、経済産業省、環境省、(独)国際交流基金、大阪府、大阪市長官舎、堺市、大阪府教育委員会、大阪市長官舎教育委員会、堺市教育委員会、大阪府PTA協議会、大阪市長官舎PTA協議会、堺市PTA協議会、大阪商工会議所、(公社)関西経済連合会、(一社)関西経済同友会、連合大阪、(株)ゆうちょ銀行、(財)自治体国際化協会、(公財)ユネスコ・アジア文化センター、(公財)大阪21世紀協会、(公財)大学コンソーシアム京都、(特活)大学コンソーシアム大阪

内容＝①実行委員会の結成

公募により13団体で構成

構成団体…(公社)アジア協会アジア友の会、(一財)アジア・太平洋人権情報センター、(公財)オイスカ関西総支部、(公財)大阪国際交流センター、(公財)大阪府国際交流財団、(公財)大阪YMCA、(独)国際協力機構関西国際センター、在日コリアン青年連合、(特活)地域環境デザイン研究所 ecotone、(特活)南東アジア交流協会、なんとかしなきゃ!プロジェクト実行委員会、(一財)日本国際飢餓対策機構、フェ

アトレード・サマサマ

②実行委員会の開催

2012年8月29日(水)、9月26日(水)、10月23日(火)、11月29日(木)、
2013年1月11日(金)、1月31日(木)

③ボランティアの公募と企画・運営への参加

コアボランティア募集…10月、当日ボランティア募集…12月、
応募 285 人、参加者 200 人

④出展団体の募集…11月

⑤実行委員による企画と公募企画でプログラムを立案。

1. 「楽しく」「きっかけづくり」「課題解決」のコンセプトに沿って 68 プログラムを実施。
2. 活動紹介展…NGO/NPO (100 団体)、民族料理模擬店 (17 団体)、ODA実施機関・政府機関 (5 機関)、国連機関 (6 機関)、教育機関 (7 機関)、CSRに取り組む企業 (7 社) の出展
3. 外務省と共催してプログラムを企画・実施
 - (1) シンポジウム「アフリカと日本の絆」
 - (2) 「ルー大柴 エチオピア・ジブチ取材記」
 - (3) 身近なところから始めよう！グローバル教育！
 - (4) アフリカ写真展「成長するアフリカと日本」／外務省ブース
 - (5) NGO/NPO 支援制度説明会
 - (6) NGO 相談員による情報&相談コーナー

事業の成果＝①来場者数や参加団体、ボランティアの広がりなど、特に初心者・初中級者を対象として、多様で参加者の関心に応じた内容を提供しており、国際交流・協力への市民参加の拡大に寄与している。

②新規団体が 17 団体あり、特に学生団体や高等学校の出展が目立った。その相乗効果として来場者にも若い世代が目立ち、次世代の人材育成の場としての提供となっている。

事業の課題＝①実行委員会の運営やプログラム、ボランティアのコーディネート等、事前の企画・準備段階で事務局に業務が集中していたり、実行委員会の機能が十分果たせていないところが多く、課題として残った。前年度に引き続き、実行委員との役割分担に取り組んできたが、やはり事務局の体制を充実させる必要がある。

②ファンドレイジングを目的に民族料理模擬展にて食券制度を導入したが、当日の流れの事前準備や打合せ、システムづくりなどがきっちり出来ておらず、161,500 円の損失となった。お金を扱う以上、担当実行委員を決める必要がある。

③事前から関わるコアボランティアと実行委員との関わりが薄く、「連携」が出来ていない。改善として前回から担当実行委員をつけているものの両者の間にある溝は埋まらず、ボランティアの参加を今後も継続するのであれば対策を考える必要がある。

(2) 「愛・地球博助成金(持続可能な環境配慮型づくり社会に貢献する人材育成)事業」

目的＝持続可能社会をテーマに人材育成を行なう。

受託期間＝2012年4月1日(日)～2013年3月30日(土)

実施会場＝当協議会、大阪国際交流センター

内容＝①企画委員会の結成

環境問題、持続可能な社会づくりなどで活躍している団体・企業を中心に11名で構成。

構成…(公財)オイスカ関西支部:黒田吉則氏、近畿大学総合社会学部:秦辰也氏、サラヤ(株):横山聡氏、(特活)スマイルスタイル:塩山諒氏、(特活)地域環境デザイン研究所 ecotone:太田航平氏、フェアトレード・サマサマ:小吹岳志氏、兵庫県国際交流協会理事:藤野達也氏、(特活)ボルネオ保全トラストジャパン:荒川共生氏、(特活)ボルネオ保全トラストジャパン:中西宣夫氏、京のアジェンダ21:石崎雄一郎氏、フリーランスコンサルタント:森田正英氏

②企画委員会の開催

2012年6月6日、7月3日、12月18日、12月20日、12月21日、12月26日、2013年1月14日、1月27日、3月13日、3月21日

③実施プログラム

1. 関西のNPO/NGOの取り組み

日時＝2012年7月11日(水)16時～17時

会場＝(特活)関西国際交流団体協議会 会議室

講師＝西澤律子氏(ごみゼロネット大阪)

参加者＝大阪産業大学 学生18名

内容＝関西で環境分野を中心とした活動を行っているNPO/NGOの取り組みを紹介した。

2. 出前ワークショップ:ボルネオ島の環境保全、持続可能な開発について

日時＝2012年12月18日(火)13時55分～16時35分

会場＝大阪府立今宮高等学校 教室

講師＝中西宣夫氏(ボルネオ保全トラストジャパン)、石崎雄一郎氏(京のアジェンダ21)、西岡清統氏(サラヤ株式会社)、森田正英氏

参加者＝大阪府立今宮高等学校 生徒22名

内容＝大阪府立今宮高等学校ではワールドスタディーズという選択科目があり、今までにフェアトレードや多文化共生についての授業を行ってきた。今回はワークショップを通して、環境保全について考える授業を実施した。

3. NPO研究フォーラム(大阪大学国際公共政策学科):企業とNGOの持続可能な環境配慮型社会づくりの連携

日時＝2013年1月27日(日)14時～17時

会場＝大阪大学豊中キャンパス国際公共政策研究科 6F 会議室

講師＝荒川共生氏(ボルネオ保全トラストジャパン)、中西宣夫氏(ボルネオ保全トラストジャパン)、石崎雄一郎氏(京のアジェンダ21)、横山聡氏(サラヤ株式会社)

参加者＝35名

内容＝企業とNGOの連携を事例にボルネオで環境保全の取り組みを紹介し、持続可能社会を発展させるための環境教材作成についての議論を行った。また、最終的なアウトプットとして、作成した環境教育教材の発表を高等学校や大学での授業にて実施した。

4. 湾・ワールド、海は地球の鏡～大阪湾を通して知る世界の水環境

日時＝2013年2月3日(日)15時30分～17時

会場＝大阪国際交流センター 小ホール

発表者＝中西敬氏(大阪湾見守りネット)、山本二湖氏、難波慎也氏(兵庫県尼崎市立成良中学校)、中村友紀恵氏、清水えりか氏、鈴木貴大氏(兵庫県立西宮今津高等学校)

コーディネーター＝福原隆一氏(国連環境計画 UNEP)

ゲスト＝ジェフ・バーブランド氏(京都外大教授)

司会＝松重摩耶氏(徳島大学)

参加者＝64名

内容＝国際協力や環境問題に関心が高い人があつまるOWFにて、まずは身近にある大阪湾を題材に地域の課題について学び、そこから派生する世界の水環境の課題について議論した。また、環境保全プロジェクトに関わる学生たちの紹介を行うことで、これからの未来を担う若者たちがどのような活動を行っていくかを紹介した。



5. 体感！ボルネオの生物多様性を守ろう！

日時＝2013年2月3日(日)12時30分～14時30分

会場＝大阪国際交流センター会議室C、D

講師＝荒川共生氏(ボルネオ保全トラストジャパン)、中西宣夫氏(ボルネオ保全トラストジャパン)、石崎雄一郎氏(京のアジェンダ 21)

参加者＝46名

内容＝教材作成プログラムの連続講座の一環として実施。ワークショップを通して、パーム油をめぐるステークホルダー(利害関係者/登場人物/当事者)の立場について理解し、パーム油をとりまく課題の解決や私たちにできることについて考えるともに、ワークショップ教材作成の際の意見収集を行った。

6. 持続可能な社会をつくるワークショップ

日時＝2013年3月2日(土)10時～17時

会場＝大阪国際交流センター会議室1・2

講師＝藤野達也氏(元公益財団法人PHD協会総主事代行)

太田航平氏(「特活」地域環境デザイン研究所 ecotone)

参加者＝21名

内容＝2013年2月2日・3日に実施されたOWFは多くの市民に向けて地



球規模の課題について考えるきっかけの場として実施している。
フェスティバルに参加していることにより、国際協力や持続可能性について何を学び、実際に何が出来るかを具体的に示すアクションプランを作成してもらった。

7. 教材作成プログラム

活動日＝2013年3月4日、7日、9日 13時～18時

会場＝奈良県立法隆寺国際高等学校

参加者＝奈良県立法隆寺国際高等学校 生徒10名

内容＝ボルネオの生物多様性とパーム油のプランテーションによる熱帯雨林の減少とその現状を伝えるワークショップの教材化と英訳化を行い、E S D教材を通して持続可能な社会について考えるきっかけを提供した。

8. 持続可能な未来をつくる教材～ボルネオの環境保全のためにできること～

日時＝2013年3月20日(水)13時30分～16時30分

会場＝エルおおさか会議室

講師＝荒川共生氏(ボルネオ保全トラストジャパン)、中西宣夫氏(ボルネオ保全トラストジャパン)、石崎雄一郎氏(京のアジェンダ21)、

発表者＝吉井美優氏、吉田彩華氏、田原千大氏、吉勇樹氏(奈良県立法隆寺国際高等学校)

参加者＝27名

内容＝ワークショップの実施と教材作成プログラムの実施報告を行うとともに教材作成プログラムに参加した学生の発表を行った。

9. 持続可能な社会に貢献する人材育成を考える 講演&パネルディスカッション

日時＝2013年3月24日(日)14時～16時半

会場＝大阪大学豊中キャンパスOSIPP 6F会議室

講師＝マリ・クリスティーン氏(国連ハビタット親善大使)

パネリスト＝古岡蘭氏/神戸大学大学院 国際協力研究科(企業とNGOの持続可能な環境配慮型社会づくりの連携 参加者)、國政歩美氏/大阪大学人間科学部(みんなで考えよう！持続可能な社会のつくり方 参加者)、山本仁湖氏/兵庫県尼崎市立成良中学校(湾・ワールド、海は地球の鏡～大阪湾から世界を知る 発表者)、難波真也氏/兵庫県尼崎市立成良中学校(湾・ワールド、海は地球の鏡～大阪湾から世界を知る 発表者)



モデレーター＝藤野達也氏(元公益(財)PHD協会総主事代行)

参加者＝41名

内容＝これまでに実施した人材育成プログラムの総括として、前半に国連ハビタット親善大使であるマリ・クリスティーン氏がこれから持続可能社会を担う若者たちへのメッセージを講演した。後半は今までに行ってきたワークショップ・シンポジウムに参加した学生をパネリストとして向かえ、「どのような未来をつくりたいか」、「自分たちにできることは何か」等を議論し、持続可能な社会に向けての具体的なアクションについて参加者も交えて議論した。

事業成果＝①教材作成プログラムにおいて、ボルネオ保全トラストジャパンとの連携で ESD教材「ボルネオ島と私たちの暮らし～持続可能な未来のためにできること～」を作成した。関係者及び当協議会の会員に配布予定である。

②これまでOWF事業を中心に学生や若手社会人の参加があったが、同事業を通して新たな層の開拓ができ、今後の参加市民参加を促進の裾野が広がった。

事業課題＝①当初、事業プランコンペを実施する予定であったが単年度事業で具体的なアクションまでテーマである「持続可能性」には結びつかないと企画委員会から指摘があり、事業進行は難航した。最終的にボルネオ保全トラストジャパンと連携して、事業プランコンペの変わりに教材作成プログラムへ変更となった。単年度事業であることを念頭に事業プランを立てる必要性がある。

(3) ネットワークへの参画

目的＝多(他)分野のNPO/NGO、行政機関、企業、教育機関等とテーマを共有しながら、信頼を伴った顔の見えるネットワークを構築し、連携して事業に取り組む。

内容＝本協議会が参加するネットワーク

①外国人の住みやすい大阪を考える関係機関等連絡会議

(事務局：大阪国際交流センター)

内容＝「外国人のための1日インフォメーションサービス」の開催と連絡会議

実施日＝2012年6月24日(日) 11時～17時

会場＝大阪国際交流センター

実施事項＝広報協力、開催当日受付業務人員派遣

②大阪地域留学生等交流推進協議会 (事務局：大阪大学)

開催日＝2012年6月13日(水)

内容＝「留学生の在留審査手続きの申請取次ぎに係る研修会開催」

第1回企画委員会(メール審議)2013年2月18日(月)～2月22日(金)

内容＝1)平成25年度事業計画(案)について

2)平成25年度～27年度企画委員会機関について

3)大阪地域留学生等交流推進協議会要項の改正について

③大阪府ボランティア・市民活動センター運営委員会

(事務局：大阪府社会福祉協議会)

内容＝大阪府域のボランティア・市民活動を推進する

運営委員会開催＝第1回2012年8月22日、第2回2013年3月18日

④動く→動かす(GCAP Japan)」(事務局：アフリカ日本協議会)

MDGs達成に向けた援助の増額と質の向上、貧困や開発に関する分野を超えた政策の改善を実現するため、世界規模で行われる「STAND UP TAKE ACTION」を中心にパブリック・キャンペーンを実施。

内容＝1) piaNPO インフォメーションコーナーにチラシ配布とポスター掲示

2)「天保山まつり(10月13日)」出展時に来場者とアクションを実施

3)「反貧困フェスタ(10月14日)」来場者とアクションを実施

ご当地スタンドアップ・フォトコンテスト審査委員として協力

⑤NPO支援連携の取り組み(プラットフォーム構想)検討会議

内容=NPO共同施設運営に関する検討会議

参加団体=大阪ボランティア協会、大阪NPOセンター、関西こども文化協会、
(特活) 関西国際交流団体協議会

⑥ネットワークNGO (NGO-JICA 協議会)

⑦関西国際交流ボランティアネットワーク (KIVE-NET) 会議

3. 国際交流・国際協力、市民活動の情報提供／市民の意識啓発と参加促進事業

(1) ホームページの活用と運用

目的=①本協議会の広報

②国際交流・国際協力、市民活動に関する必要な情報を
集めた市民への情報提供の場として運用

③本協議会事業、団体情報、イベント情報などの提供

④会員のイベント情報、活動報告等を掲載し、会員サー
ビスに務める

内容=①本協議会や会員イベント情報、各種助成金の情報提供
月平均 5.4 件

②2012 年度の新しい公共支援事業による「国際交流系N
POのデジタルダイレクトリーおよび組織評価システ
ム開発事業」で会員等の団体情報の内容の充実と最新
情報のアップデートを実施

③2011 年度新しい公共支援事業による「ソーシャル・メディ
アを活用した広報システムの構築事業」で作成した会員の
広報コンテンツの発信



新しい公共支援事業(平成 23 年度)で作成したNPOの活動紹介



〈特活〉日本ウミガメ協議会



アジアセンター21 アジア図書館



〈公財〉PHD協会



〈特活〉コリアNGOセンター



〈特活〉とんだばやし国際交流協会

課題=①会員広報支援システム(E S S)の利用促進

②英語版の改訂整備

(2) 相談対応とコンサルテーション

①「NGO相談員」受託

目的＝市民からの国際協力活動、NGO／NPOからの相談に対応し、市民の活動への理解と参加促進に寄与する。

実施方法＝外務省が「NGO活動環境整備支援事業」の一環として行っている事業の受託

受託期間＝2012年4月2日～2013年3月29日（通年）

内容＝①市民やNGO／NPO等の個別課題や情報ニーズに対して、相談員が適切なアドバイスをを行った。

1) 電話やメールでの相談対応

2) pia NPOインフォメーションセンターおよび大阪国際交流センター事務所での訪問対応、資料提供

②会員団体の事業や各地で行われる催しの機会を活用した「出張相談」を行い、会員へのサービス提供や地域で活動する団体との関係構築を図った。

<出張相談の実績>

- ・「アースディ奈良」(4月、奈良市、JICA推進員奈良デスクと協働)
- ・「ワールド・ハッピーフェスティバル和歌山」(5月、和歌山県田辺市、JICA推進員和歌山デスクと協働)
- ・「グローバルフェスタ」(10月、東京都千代田区)※8団体で連携して実施
- ・「天保山祭り」(10月、大阪市港区)
- ・「和歌山大学 大学祭」(11月、和歌山市、JICA推進員和歌山デスクと協働)
- ・「国際交流フェスタ 国(くに)ふえす 2012 in Koka」(12月、滋賀県甲賀市)
- ・「ワン・ワールド・フェスティバル」(2月大阪市天王寺区)※8団体で連携して実施
- ・「京都海外協力協会例会」(3月京都市中京区)※講演(ゲストスピーカー)

③関西エリアで活動しているNGO相談員、JICA推進員、JICA関西職員を交えて意見交換会を実施。関西におけるネットワークの促進と情報収集を行った。

<NGO相談員・JICA国際協力推進員との意見交換会>

1) 日時：2012年8月29日(水) 15時～17時

場所：(特活)関西NGO協議会 会議室(大阪市北区)

2) 日時：2012年12月14日(金) 10時～12時

場所：(特活)関西国際交流団体協議会 会議室(大阪府中央区)

④国内におけるNGOとJICAの連携についての会議に出席し、NGOを取り巻く最新の動向を把握した。

<NGO-JICA協議会>

1) 日時：2012年12月19日(水) 14時～17時

場所：JICA関西(兵庫県神戸市)

2) 日時：2013年2月3日(日) 15時半～17時

場所：大阪国際交流センター(大阪市天王寺区 OWF会場にて)

⑤外務省や全国の受託団体とのネットワークを促進し、情報収集を行った。

<NGO相談員連絡会議への参加>

1) 日時＝2012年6月28日(木)、29日(金)

場所＝28日外務省会議室、29日JICA地球ひろば

内容＝1日目は外務省から昨年度のNGO相談員の振り返りと本年度の方針として、積極的な出張サービスの利用と、国際協力推進員との連携に重点を置いていきたいとの説明があった後、NGO相談員間の連携についての協議を行なった。2日目はJICA職員と国際協力推進員を交えて、「JICAとの連携」をテーマに具体的事例の紹介や連携強化のための意見交換を行い、相談員制度の目標や評価などについて協議を行った。

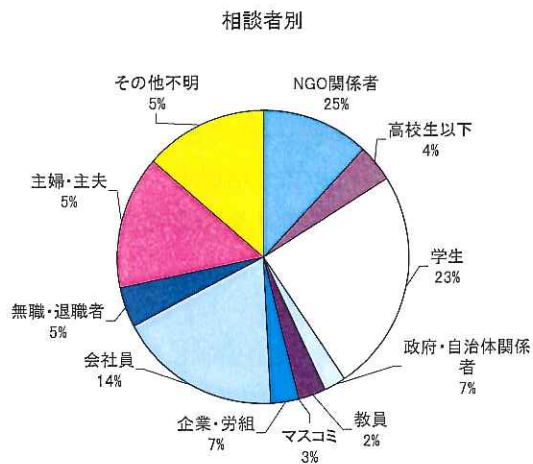
2) 日時＝2012年11月26日(月)、14日(火)

場所＝札幌エルプラザ(北海道札幌市)

内容＝第1回連絡会議の振り返りや本年度NGO相談員の実績について説明を受けた後、相談員業務に関して目的や改定点の議論がなされた。また、「地域のニーズに答える連携とは」をテーマにコミュニティワーク研究実践センターより穴澤氏を講師に呼び、北海道NGO・NPO関係者を交えて他分野団体との連携について議論された。2日目はJICA職員と国際協力推進員を交えて、空白地域のNGO相談対応、NGO相談員制度の広報強化、JICAや他団体との連携をテーマにグループディスカッションを行なった。

相談件数＝年間合計 572 件 (昨年 508 件)

職業別	年間件数
NGO関係者・設立希望者	68 件
高校生以下	24 件
学生(大学・短大・専門学校)	140 件
政府関係者・地方自治体	15 件
教員	16 件
マスコミ	1 件
企業・労組	18 件
会社員	102 件
無職・退職者	26 件
主婦・主夫	84 件
その他・不明	78 件



NGO 設立や組織運営に関する問合せ		相談件数
1	団体設立・NPO法人各取得	20 件
2	組織運営・マネジメント(人材面：人材ボランティア)	2 件
3	組織運営・マネジメント(総務面：労務・財務・会計・助成金)	8 件
4	組織運営・マネジメント(事業面：企画運営・事業展開)	12 件
5	組織運営・マネジメント(組織面：組織形態)	4 件
6	組織運営・マネジメント(広報面：広報・メディア)	21 件
7	組織運営・マネジメント(その他)	8 件

国際協力に関する一般的な問合せ		
8	NGO／NPO活動について	110 件
9	国内ボランティア相談	30 件
10	海外ボランティア相談	49 件
11	インターン・就職相談	50 件
12	スタディーツアー	17 件
13	緊急支援・物資輸送	1 件
14	募金・寄付	5 件
15	フェアトレード	98 件
16	国際協力イベント等	63 件
17	開発教育	9 件
18	ソーシャルビジネス・BOP・CSR	3 件
19	外交事情	18 件
20	ODA政策一般	14 件
21	その他	30 件

事業の成果＝①継続的な受託による財源を確保した。

②市民やNGO／NPO、関係機関、行政、企業から寄せられる幅広い相談に対応することを通して、協議会の信頼性と知名度の向上につながった。

③外務省や相談員受託団体と全国ネットワークの構築と情報の共有が図れた。

④今年度の出張サービスにおいて、和歌山県、奈良県、滋賀県など相談員が配置されていない地域に対応したことや、出張サービスを7回行なうことで、地域で活動する団体との関係構築にもつながった。

⑤「ワン・ワールド・フェスティバル」での出張相談を本協議会が企画し、他の相談員団体をコーディネートして実施したことは、多様な相談に効果的に対応することを可能にするとともに相談員制度の広報にもつながり、外務省や他の相談員受託団体に対して、本協議会の存在意義を高めた。

事業の課題＝ウェブサイトの活用が課題である。本協議会ホームページでは「よくある質問」のコーナーを設けて相談対応の参考となるようにしているが、ブログで出張サービスの報告を掲載、中間支援組織に期待されるポータルサイトの役割を十分に果たすことができているかという点では課題が残る。

②相談対応とコンサルティング実施

1) 法人格取得について

任意団体よりNPO法人格取得を指導してくれる専門家の要請があった。連携団体の中からNPO法人に詳しい行政書士経験者を紹介する。

2) NPO会計・税務について

共同施設入居団体(新規入居団体)より、これまでの諸会計実務をより系統的に実施したいため、NPO会計に詳しい税務専門家の紹介を要望され、当協議会の関係税理士を紹介した。今後、同ビル入居後に合同指導を受ける相乗効果となる。

(3) 講師派遣

目的＝①国際交流・国際協力活動や市民活動、並びに地球規模、地域社会の課題に対する理解の促進を図る。

②青少年や若い世代の国際交流、国際協力、並びにNPOセクターで働くことへの理解の促進を図る。

内容＝①立命館大学理工学部・JICA関西連携講座の1コマにて当協議会職員が講師として登壇、国際協力NGOの概要を解説した(11月20日)

②上記講座に他団体を講師として派遣した。

・(特活)南東アジア交流協会(11月27日)

・(公財)PHD協会(12月4日)

③2012年度の新しい公共支援事業による「国際交流系NPOのデジタルダイレクトリーおよび組織評価システム開発事業」で作成したデジタルダイレクトリー上に「国際理解教育／開発教育について」の欄を設け、各団体がどのような内容で講師派遣ができるか情報を提供している。

課題＝①教育機関等からの講師派遣ニーズの積極的な収集が必要である。

②デジタルダイレクトリーの情報の活用方法について検討が必要である。

(4) 国際交流・国際協力、市民活動に関する情報の収集と提供

内容＝国際交流・国際協力分野の情報拠点として、情報の収集・提供(市民への閲覧サービス、ホームページでの提供、マスコミへの情報提供等を含む)

①外務省、総務省等の中央省庁、国際機関、地方自治体の情報

②全国および関西を中心とした国際交流・国際協力団体、NPOの情報

③国際理解教育・開発教育の情報

④市民社会、NPO関連の法制度の動きやマネジメントに関する情報

⑤行政、企業、他セクターとNPO/NGOの連携、CSRに関する情報

⑥起業、ソーシャルビジネス、BOPビジネスに関する情報

(5) 出版物の販売

内容＝NPOジャーナル(バックナンバー)、書籍販売

実績＝NPOJ:通信販売5冊、店頭(セミナー・イベント開催時)販売25冊

NPO/NGO事典(NPO共同研究センター発行):2冊

課題＝販売先書店からの問合せが年間4～5件あり、次号発行の要望が購読者からある。

現在は書籍通販が主流であるがNPOJはホームページ内でのみ告知されているため、販路を広げるには「amazon(アマゾン)」「セブンネット」「楽天ブック」等の通販サイトを活用する販促施策を考察する必要がある。

4. 民間団体が活動しやすい社会基盤の整備に向けた事業

(1) NPO共同事務所施設「新piaNPO」の管理・運営

内容＝今年度始めに新施設へ転居をおこない、その1ヶ月後に同ビル所有会社(エンゼルピック株式会社)倒産という状況に陥り、当初計画していたNPO団体入居促進が余儀なくされ、NPO共同事務所施設運営の計画が断念せざるを得なくなった。同時に当協議会を含め、共同入居団体(5団体)にも退去を余儀なくされる状況下に置かれた。競売によるビル売却へと進む中、理事御紹介により、(株)パン・アキモト秋元義彦氏によって購入が漸く年末に決まった。秋元氏ご自身もNPO法人を運営しており、NPO共同施設構想に賛同され、新しい施設運営を共同にて展開することとなった。

【新施設】



目的＝①共同施設として、多様なNPOが集積することによる

団体間でのコラボレーション・相乗効果を促進し、協働の場作りを行う。

②貸事務所と貸会議室を提供する施設を運営して、NPOの活動基盤整備を行い、NPO団体を支援する。

③地域社会との連携を促進し、地域の活性化に寄与する。

内容＝①賃貸契約入居団体(2012年4月～2013年3月)

- ・(特活)医薬品・食品品質保証支援センター(QAセンター)
- ・(特活)キャリアスイッチ
- ・(特活)遊塾〔～7月末退去〕
- ・(特活)市民活動情報センター
- ・(特活)Welfare and Information Technology(WIT)
- ・(特活)日タイ国際交流推進機構(JTIRO)〔11月～入居〕

②貸会議室業務

入居団体の特典＝¥1,000/時間のフレックス賃貸形式

利用稼働率＝平均48時間/月(稼働率約34%)

③共同作業設備の提供

印刷製版機、複合機の有料利用提供→平均約1万円/月收入

④インフォメーションセンターの運営

- ・文献・パンフレット・チラシ等の電子化保存機能を導入した。

(大阪府新しい公共支援事業により)

貴重文献等の電子化による永続保存並びに検索機能を有する端末設置により、情報の整理・管理機能が整備された。

- ・会員事業での活動の場としてセンター内スペースを提供した。
- ・入居団体のミーティング利用として相談の場を提供した。

⑤視察・見学の受け入れ

- ・「大阪産業大学人間環境学部」

リングホーファー・マンフレッド教授+同大学生徒16名(7月11日)

- ・「韓国SANGJI大学」

引率教諭2名+同校学生31名(12月18日)

⑥地域社会との連携・交流の促進

- ・ 会員団体協力「お酒を通して異文化体験」セミナー開催
近隣住民や通勤時の会社員も参加し、施設のPRを実施。

⑦広報活動

- ・ ビル1階正面に情報紙スタンドを設置
- ・ 館内に各種チラシ配架

⑧入居団体間の交流・連携促進

- ・ ビル管理運営ミーティングの開催(会議室にて随時)

(2) 「NPO情報ネットワークセンター整備事業」(大阪府新しい公共支援事業)

目的=大阪を中心に活動するNPO団体活動などの情報発信に貢献し、全国のNPOに関する情報を集積するためのNPO情報ネットワークセンターを整備する。

受託期間=2012年4月27日～2013年3月15日

実施場所=当協議会内

内容=①NPOへの理解を深め、活動への参加を促進するために、NPOの広報力を高めるマルチメディアの情報発信・ネットワーク拠点を作る。

②NPOやソーシャルビジネスに関する情報を市民活動に参加したい市民、市民団体と協働したい多セクター主体(地方自治体、民間企業)の意識啓発・教育のために有効活用できる仕組みを提供する。

③NPO共同事務所「p i a NPO」で収集している、大阪での市民活動の取り組みに関する重要な歴史的記録や情報の散逸を防ぎ、後世に伝える。

事業成果=①情報発信の「場」として大阪府内全域よりNPO団体・行政関係者・企業関係者等が来館しやすい大阪府中央区本町に施設を構え、同ビル2階に情報センタースペースおよびマルチメディアコーナー、NPO団体が共有できるスペース(会議室等)を設置すると共に情報発信として多様な情報資料媒体を通行量の多い本町通に面したビル正面に配架することで、関心がある一般市民にもNPOの活動情報提供を増幅した。またNPO団体の活動報告の場として館内スペースを提供し、開催することで参加者の増加を促した。



②【11月～翌年2月】マルチメディアセンターの一般公開および情報検索システムの運用を開始し、以下のセミナーを開催した。

《一般公開セミナー開催》

- ・ 11月22日(木)「パプアニューギニアの環境保全と文化交流」
協力団体：社団法人大阪南太平洋協会
- ・ 12月13日(木)「タイ王国の魅力」
協力団体：日本タイクラブ
- ・ 12月18日(火)「日本のNPO活動現地視察および講演会」
訪問団体：韓国 SANGJI 大学
- ・ 1月17日(木)「活動報告：現在のミャンマーの人々」

協力団体：(特活)南東アジア交流協会

●利用者アンケート調査結果集計および属性分析●

質問事項	大変満足	満足	普通	不満
設備の充実度について	25%	35%	36%	4%
メディア情報量について	43%	27%	28%	2%
利用度について	46%	37%	11%	6%

《情報検索システム公開》

・2月2日(土)、3日(日)『第20回ワン・ワールド・フェスティバル』

来場者数：約16,500名 ブース訪問者：約80名

当協議会出展ブースにて情報検索端末を設置し、一般来場者にシステム公開および使用についてアンケートを実施した。

●情報検索システム利用者アンケート調査結果集計および属性分析●

質問事項	とても良い	良い	やや良い	良くない
画面の見やすさ	37%	60%	3%	0%
検索機能の使いやすさ	20%	64%	13%	3%
情報の内容について	30%	53%	17%	0%

③情報データ入力では膨大な人的作業労力を要することになり、入力作業で予定していた情報量(約500件)を公開日(11月)迄に収容することができなかったが、当協議会が有していた入山映氏著作寄贈文献集(入山文庫)を優先的に収納した。

当協議会では2010年から故入山映氏(2012年8月他界)から寄贈された文献等を集めた「入山文庫」を有しており、同文献の保存こそが永続的保存目的に値するものとして情報入力作業を実施した。



事業課題＝アンケート調査並びに来館者からの意見として指摘を受けた点を今後の改善点として可能な範囲で実施してゆく。

- ① 施設：館内のインフラ(インターネット)設備を充実させる
- ② 情報システム：情報量の充実とシステムのグローバル化(多言語)をはかる
- ③ 格納資料：永続保存として必要性の高いものを優先して蓄積すること

(3) 「マーテル外国人母子支援ネットワーク形成事業」(大阪府新しい公共支援事業)

目的＝近年、急増するニューカマー(主に中国、中南米、東南アジアの在住外国人)を対象に外国人支援を行なう国際交流協会、在住外国人支援団体、外国人自助団体などのネットワーク形成を図り、特にニューカマー・コミュニティの中心となる外国人母子を対象とした取り組みに重点を置き、外国人母子支援の課題解決に向けた、団体間の連携・協働を促す。

受託期間＝2012年4月27日～2013年3月15日

実施場所＝当協議会、各セミナー会場

内容＝①『新たな多文化共生研究会』開催

「外国人母子支援」の必要性に対して、共通の意識を持つ多セクターの関係者を対象に、「新たな多文化共生研究会」を開催し、「外国人母子」、「家族」、「家庭」に重点をおいた外国人支援の今後の有り方について検討する。また、本研究会を通して得たものを「マーテル・フォーラム」に活用する。

《協力団体》(特活)おおさかこども多文化センター、(特活)多民族共生人権教育センター、(財)とよなか国際交流協会、(特活)とんだばやし国際交流協会、(特活)トッカピ子どもの会、(特活)AMDA 国際医療情報センター、(特活)コリアNGO センター、(特活)多文化共生センター大阪など外国人母子支援に取り組む60団体。

②『マーテル・フォーラム』開催

外国人母子を対象とした外国人支援に取り組む団体の活動報告を通して、大阪のニューカマー・コミュニティで主要な役割を担う団体にスポットを当て、外国人母子支援のベストプラクティスなどを共有できる「場」を提供する。また、多分野の関係者を交えた意見交換を行なうことにより、新たな課題発見、課題解決の仕組みを検討できる環境をつくる。外国人母子支援といった共通テーマに沿って、母子保健、保育、子育て支援、日本語教育、教育支援、進路相談、福祉相談、人権擁護など様々な分野において活動する団体や自治体の協働を促すために、情報交換およびネットワーク形成のステージを提供する。

③『マーテル外国人母子ガイドブック』作成

点在する外国人母子向けの生活情報、生活相談リソースを集約し、各地域で共有できるガイドブックとして発行する。また、前述の研究会などを通して、既存のガイドブックや生活手引などで不十分な点、不足している情報を明確にし、一連の事業の成果物として本ガイドブックを作成する。

事業成果＝NPO団体や市民団体間での連携協働に対するモチベーションが醸成されと共により良い多文化共生社会に向けての知見が付加された。

研究会及びフォーラム参加者数から、ほぼ達成できたものと推察される。

①研究会実施結果：計8回開催にて43団(延べ117名)が参加

内訳：8/9(昼)27団体(31名)、8/9(夜)9団体(9名)

9/3(夜)10団体(10名)、9/6(昼)14団体(14名)

10/11(昼)14団体(16名)、10/15(夜)13団体(13名)

11/15(昼)17団体(18名)、11/19(夜)6団体(6名)

②マーテル・フォーラム開催：来場者役60名

2013年2月2日ワン・ワールド・フェスティバル内シンポジウム

研究会参加団体以外にも多数の来場者があった。多文化共生分野における著名人や新進気鋭のNPO実務者、外国人女性と外国人女性を母に持つ女性等、時勢とトピックに合ったパネリストを招聘したことも関心を引いた要因と考えられる。また、参加者の満足度は高く、会場を後にされる際には「熱い思いをもらってさらにがんばろうとおもった」「来年も引き続きやりましょう」等々のコメントを頂戴した。



③『大阪府・外国人母子ハンドブック』作成

500部作成 関係機関・団体に配布

配布先：大阪府下各市町村及び区役所に各3部

大阪府下各自治体の社会福祉協議会に各2部

大阪府下各自治体の国際交流協会等に各1部

参加者及び所属団体に各2部

本事業の協力者

計470部

<7ヶ国語対応>

日本語・英語・中国語・ハンガール語・スペイン語・

タガログ語・インドネシア語

※当協議会ホームページウェブサイトより閲覧可能

<http://www.interpeople.or.jp/info/2013/03/post-11.html>

事業課題＝本事業はNPO等のニーズを把握できないまま計画されたが、より効果的な事業にするには事前に十分な準備が必要であった。今後は他団体から得られた助成金によって本事業は来年度も継続予定であるが、関係者と共に入念な計画及び実施をしたい。今年度着手できなかった政策提言は次年度の課題として行政側が受け入れやすい形で具体的取組の中に反映させる形を模索したい。

(4) 「国際交流系NPOのデジタルダイレクトリー及び組織評価システム開発事業」 (大阪府新しい公共支援事業)

目的＝関西の国際交流・国際協力に取り組む団体の情報を一元化して市民へ提供すると共に、NPOへは組織を自己評価するシステムを提供する。組織評価はNPOにとって運営の透明性・信頼性を高めるために重要であることを理解してもらい、導入を促進する。さらに組織として課題を認識した団体のためにセミナーを開催し、力量を形成、信頼性向上に向けて支援する。

受託期間＝2012年8月20日～2013年3月15日

実施場所＝当協議会、各セミナー会場

協力団体＝ダイレクトリー掲載団体数：280団体、組織評価利用団体数：42団体、

セミナー参加者数：111人(29団体)

内容＝①「NPOデジタルダイレクトリー」の作成と提供

関西の国際交流・協力団体にアンケート調査を実施し、その情報をデジタル化し、ダイレクトリーとしてウェブサイトで公開した。冊子としても簡易版を作成した。



②NPOの組織評価システムの研究と提供

NPOや評価の研究者・実務者らと組織評価研究会を実施し、関西の国際交流団体向けの組織評価システムを開発した。開発の過程では他団体に試作に取り組んでもらい、出された客観的意見も取り入れた。ウェブサイト上で公開し、各団体組織内で自己評価を実施後、瞬時に結果がわかるシステムとなっている。



③NPOスキルアップセミナーの開催

組織評価で顕在化した課題を克服するセミナーを4回実施。テーマと講師はダイレクトリーのアンケートや組織評価システムでの着眼点を踏まえ、以下の内容のセミナーを実施した。

- 1) ミッションベーストマネジメントの実現
(公財) パブリックリソース財団専務理事・事務局長 岸本幸子氏
- 2) ファンドレイジングスキルアップ
(公財) パブリックリソース財団チーフプログラムオフィサー
田口由紀絵氏
- 3) 情報開示スキルアップ
IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表 川北秀人氏
- 4) 広報スキルアップ
IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表 川北秀人氏

事業成果＝①ダイレクトリーはインターネットを通じて瞬時にアクセスでき、事業内容や活動地域など様々な項目で団体検索ができるものを提供できた。冊子版には活動種類別の団体索引を設け、関西の団体を横断的に調べることが可能で、市民にとってわかりやすい情報提供となっている。また、団体自ら情報アップデートが可能で常に最新情報を提供することができる。

②組織評価システムでは各団体のミッション、財政力、マネジメント、アカウンタビリティ、事業力の各分野の達成度を測り、その場で結果やセミナー案内を表示するものが提供できた。関西での地域性や国際性の視点も取り入れ独自性を出すように工夫している。組織評価に取り組んだ団体に対するアンケートでは70%程度の団体から高評価を得た。

③スキルアップセミナーでは受講者の評価も高く、各団体の課題克服につなげられる内容を提供できた。

事業課題＝①ダイレクトリー掲載団体数は280団体で目標の700団体を大幅に下回った。

今後、新規団体へ情報提供を呼びかけ、掲載団体数を増やしていきたい。

また、既に情報掲載をしている団体にも情報公開の必要性を理解してもらい、より詳細な情報提供を求めることが必要である。

②組織評価システムは利用者数が少なく、各団体へ本システムを利用した評価の導入を働きかけることが必要である。今後チラシ等で広報を実施予定する。

5. 調査研究・提言活動

(1) 審議会、委員会への参加

本年度は特に特定の審議会・委員会への参加はなかった。

(2) NPOの環境整備への参加

NPO／NGO税・法人制度改革連絡会にはメールでの情報交換として参加した。

翌年度には退会予定。

6. 中期事業計画の策定

(1) 中期方針・事業計画の策定

目的＝協議会関係者(理事・会員・事務局員)の間で、協議会のあるべき姿及び進むべき方向性について共通認識を醸成し、今後の具体的対策を明確にする。

方法＝9月中旬から予備調査を実施し、10月より3回のワークショップを開催し、理事・会員・事務局員参加の上、開発コンサルタント兼NPO法人理事長である大迫正弘氏にファシリテートを頂きながら、議論を重ね策定を実施。

内容＝①会員対象ワークショップ(予備調査)開催 10月2日(火)

参加者：7団体8名 ファシリテーター：林泰子(事務局)

事前に会員を対象に複数回、事務局より電話ヒアリングを行い、結果を取り纏め、会員の意見として第1回目のワークショップで報告する。

②第1回ワークショップ開催 11月15日(月) ファシリテーター：大迫正弘氏

参加者：理事8名、会員団体関係者3名、事務局員5名

成果：設立目的の中で謳われている内容を整理し、協議会は何を目指し、そのために何をすべきかを参加者全員で再確認した。

理事・会員・事務局員が共にSWOT分析と問題分析を行い、異なる視点から問題意識の共有をおこなった。

③第2回ワークショップ開催 12月17日(月) ファシリテーター：大迫正弘氏

参加者：理事7名、会員団体関係者5名、事務局員5名

成果：前回の内容を踏まえ、SWOT分析を行い、積極的戦略・改善型戦略・撤退戦略等の具体的な案が抽出された。

課題＝①方向性・ミッション・ビジョンについての確認と合意

方向性＝1) 時代を先取りする。 2) 企業マインドを変える。

3) コーディネートに徹する。 4) 直接事業はおこなわない。

ミッション＝成熟した市民社会の実現

ビジョン＝NPOの基盤強化、市民参加の促進、セクター間の連携

②課題解決と取り組み案が必要であり、決定後には具体的目標と工程表の作成

③事務局内の諸問題(雇用問題、事務所運営不安、人材育成など)の解決が必要

結果＝経過報告会実施 2013年3月8日(金)

参加者：理事6名、事務局員4名

①内容＝2012年10月からの「取り組み」を踏まえ、中長期的視点に立った「あるべき姿」からブレイクダウンを試みたが、現時点での状況から体制や事業の立て直しを図り、今後の方針を検討すべきとの提案が出され、協議会の方向性、事務局体制について協議をおこなった。

②今後の課題＝今年度は事務所所在問題や事務局体制等の課題を鑑み、次年度にどうして行くべきかに議論が集約されたが、ある程度体制が整備された際には5年後・10年後のあるべき姿について、引き続き改めて議論がなされることが望ましいとなった。

(2) 財源の開発

本年度は「大阪府新しい公共支援事業」における受託事業を3件、および愛・地球博助成金事業を実施することで大きな財源を獲得できたが、単年度事業獲得では次年度での継続性への不安があり、自主事業としての財源獲得策を協議し、主事業である「ワン・ワールド・フェスティバル」事業における運営構造の見直し(第21回以降の開催について)を図り、次年度の基盤財源としてゆく方針を固めた。また、日本財団、トヨタ財団、大阪コミュニティ財団等の助成金も併せて申請をおこなう方向性とした。

(3) 組織の基盤強化

①事務局の安定と能力の向上

- ・NPOマネジメントスクール(主催:コミュニティサポートセンター神戸)9/30・10/12・11/4 受講
- ・Panasonic NPOサポートファンドキャパシティビルディング&公募説明会 7/1 参加
- ・NPOの会計基準の活用方～NPOの財務・会計～(NPO法人シンフォニー) 11/27 受講
- ・資金調達セミナー～地域で資金を回す。資金の集め方(同上) 12/4 受講
- ・国際協力NGOのファンドレイジング～資金調達の真髄を探る!～(外務省国際協力局 民間援助連携室) 2/1 参加

②理事会開催

第1回 平成24年5月23日(水)14時～16時

議題＝平成23年度事業報告並びに収支決算(案)

平成24年度事業計画並びに収支予算(案)

定款変更、理事辞任による役員変更、総会について

緊急議案「新規入居ビル会社(株)エンゼルピック)倒産による今後の動向」について

第2回 平成24年9月13日(金)14時～16時

議題＝エンゼルピックビル状況報告、財務状況報告、

中長期計画策定、第20回ワン・ワールド・フェスティバル運営検討委員会、
理事役割分担について

第3回 平成25年1月25日(金)17時～19時

議題＝エンゼルピックビル購入者決定案内と今後のビル管理運営について

中長期計画策定ワークショップ開催報告

受託事業進捗状況報告

第4回 平成25年3月21日(木)16時30分～18時30分

議案＝平成25年度事業計画・予算の承認

会員入会案内改訂の承認

中期計画策定状況報告

会員団体一覧(2013年3月31日現在)

正会員 95 団体、賛助会員 3 団体

＜正会員＞

(特活)アーユス仏教国際協力ネットワーク

I・S・S

(公社)アジア協会アジア友の会

アジアセンター21アジア図書館

(般財)アジア・太平洋人権情報センター

(公社)アムネスティ・インターナショナル日本
関西連絡会

茨木市国際親善都市協会

インター・コミュニカ・大阪

(財)エイ・エフ・エス日本協会大阪事務所

(財)オイスカ関西総支部

(公財)大阪ガス国際交流財団

(公財)大阪国際交流センター

(社)大阪青年会議所

大阪帝塚山ライオンズクラブ

(特活)大阪トルコ文化センター

大阪日仏協会

大阪日米協会

(公財)大阪府国際交流財団

大阪府在日外国人教育研究協議会

(特活)大阪府日本中国友好協会

(社)大阪南太平洋協会

(公財)大阪YMCA

(公財)大阪YWCA

(財)海外産業人材育成協会

関西研修センター

門真市国際交流協会

河内長野市国際交流協会

関西アメリカン・センター

関西韓国YMCAアジア青少年センター

関西日英協会

関西日豪協会

関西日本・スイス協会

関西日本スペイン協会

関西日本・フィンランド協会

(公財)京都市国際交流協会

近畿ユネスコ協議会

国際交流・国際協力支援団体 CLUB GEORDIE

(特活)後悔しない家造りネットワーク

(特活)国際エンゼル協会

(独)国際協力機構関西国際センター

(JICA 関西)

(特活)国際交流の会とよなか

(特活)国際社会貢献センター関西デスク

(特活)国際生涯学習文化センター

国際文化交流協会

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

国立民族学博物館

(特活)国境なき医師団

(特活)コリアNGOセンター

在日コリアン青年連合

堺・パークレー協会

桜井市国際交流協会

(財)サントリー文化財団

(社)CISV関西支部

(公財)滋賀県国際協会

(特活)ジャパンデンタルミッション

(公社)青年海外協力協会近畿支部

(社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

摂津市国際交流協会

(一財)ダイバーシティ研究所

(公財)太平洋人材交流センター

(財)大遊協国際交流・援助・研究協会

忠岡町国際交流協会

(特活)多文化共生センター大阪

(特活)地域環境デザイン研究所 ecotone

帝塚山学院大学国際理解研究所

(特活)とんだばやし国際交流協会

(特活)NICE日本国際ワークキャンプセンター

(特活)ナック(NAC)

(特活)南東アジア交流協会

(公財)西宮市国際交流協会

(特活)日本ウミガメ協議会

日本オセアニア交流協会

(財)日本国際飢餓対策機構

(財)日本国際協力センター関西支所

日本・ザンビア共和国友好協会

日本タイクラブ
日本・中央アジア協会
日本・ドミニカ共和国・キューバ共和国・
ハイチ共和国友好協会
日本・ベルギー協会西日本支部
日本ボーイスカウト大阪連盟
日本労働組合総連合会・大阪府連合会
(連合大阪)
(特活)寝屋川市国際交流協会
パナソニックグループ労働組合連合会
東大阪市国際交流協会
(公財)姫路市国際交流協会
(財)兵庫県国際交流協会
(公財)枚方市文化国際財団
ヒランガニ・ンゴタン
ベトナムист・クラブ
(財)箕面市国際交流協会
(財)守口市国際交流協会
(公財)八尾市国際交流センター
(学)山口学園ECC社会貢献センター
ユースネット21
留学生さとおやの会
レディス・ソサエティ
(財)ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団

<賛助会員>

(株)大阪国際会議場
(独)国際交流基金関西国際センター
(社福)こころの家族

2012 年度にご支援いただいた企業・団体

五十音順・敬称略

味の素株式会社
大阪ガス株式会社
公益財団法人大阪国際交流センター
公益財団法人大阪府国際交流財団
大阪府生活協同組合連合会
一般社団法人大阪労働者福祉協議会
株式会社大塚商会
外務省
近畿労働金庫
国連環境計画／国際環境技術センター
独立行政法人国際協力機構関西国際センター
サラヤ株式会社
財団法人自治体国際化協会
シャープ株式会社
宗教法人真如苑
住友生命保険相互会社
公益財団法人太平洋人材交流センター
公益財団法人大遊協国際交流・援助・研究協会
大和ハウス工業株式会社
公益財団法人地球環境センター
一般財団法人日本国際協力システム
一般財団法人日本国際協力センター
パナソニック株式会社
株式会社パン・アキモト
株式会社フェリシモ
UCC上島珈琲株式会社

主な受賞歴

「大阪府知事賞」大阪府（1990 年 5 月）
「大阪市感謝状」大阪市（1994 年 12 月）
「地域交流振興賞」（独）国際交流基金（1995 年 2 月）
「大阪国際交流センター感謝状」（財）大阪国際交流センター（2007 年 10 月）
「かめのり賞」（財）かめのり財団（2009 年 1 月）
「関西・こころの奨励賞」関西経営と心の会（2009 年 10 月）